

建築工事主要提出書類チェックリスト(時系列) 小額工事を除く										R5.3			
分類	番号	提示・提出書類等	様式 番号	チェック	提示	提出	提示・提出時期	対象工事	作成者	提示・提出先			
審査	1	設計審査確認											
		・コスト改善チェックリスト											
		・施行伺＋設計書＋図面						施行伺所属長決裁後	設計金額3,000万円以上 随契は設計金額1,000万円以上	設計者	工事検査課		
建り	2	建設リサイクル法第12条関係様式（説明書） （工程表含む）	契 - 6 4				落札者決定～契約まで	建設リサイクル法対象建設工事で特定建設資材 廃棄物を解体又は特定建設資材を使用する工事	落札者	工事担当者			
		建設リサイクル法第13条関係様式 1（分別解体等の方法）	契 - 6 5				落札者決定～契約まで （工事担当課長確認印後、落札者に 返却し契約担当へ提出）	建築物に係る解体(対象床面積の合計80㎡以上) 工事	落札者	工事担当者 契約担当者			
		建設リサイクル法第13条関係様式 2（分別解体等の方法）	契 - 6 6				落札者決定～契約まで （工事担当課長確認印後、落札者に 返却し契約担当へ提出）	建築物の新・増築(対象床面積の合計500㎡以上)、修繕・模様替(請負代金1億円以上)の工事	落札者	工事担当者 契約担当者			
契約	3	工事費内訳書					入札書提出の際に	入札に係る全ての工事	入札参加者	契約課			
	4	現場代理人及び主任技術者等選定通知書	契 - 6	当初 変更						【当初】 契約締結日までに	【当初】 落札者	【当初】 契約課	
		現場代理人及び主任技術者等変更通知書	契 - 8						全ての工事				
		・技術者の資格を証する書面（取得資格証明書等）の写し											
		・経歴書	契 - 7										
		・監理技術者資格者証(表と裏)の写し											監理技術者設置工事 (下請金額の総額が7,000万円以上の工事)
		・監理技術者講習修了証の写し (監理技術者資格証に統合されている場合は不要)											
・現場代理人及び技術者の直接的雇用関係を証する書面(会社名の記載されたもの) (健康保険被保険者証等の写し、又は事業所別被保険者台帳)						全ての工事	【変更】 受注者	【変更】 発注者					
・技術者の恒常的雇用関係を証する書面 (健康保険被保険者証等の写し、又は事業所別被保険者台帳) ＜継続雇用期間＞ 条件付き一般競争入札：入札書提出日以前3ヶ月以上 事前審査の場合は入札参加申請日以前3ヶ月以上。 指名競争入札：開札日以前 随意契約：見積書提出日以前						全ての工事							
5	監督職員の定めについて（通知）	契 - 5					全ての工事	発注者	受注者				
	6	工程表（当初） 工程表（変更）	契 - 2	当初 変更			契約後7日以内	請負金額200万円を超える工事 但し請負金額200万円以下の工事で発注者が 必要と認め指示したときはこの限りでない	受注者	発注者			
保険	7	火災保険・建設工事保険・土木工事保険・組立保険・ 請負業者賠償責任保険等の保険証券等の写し					契約後速やかに	特記仕様書で付保条件を明示した工事 (原則、全ての工事)	受注者	発注者			
コ リ ン ズ	8	コリンズに工事実績の登録 ・受注者が実績データを作成する。 ・「登録のための確認のお願い」はコリンズから監督職員にメール送信 される。 ・「登録内容確認書」は登録時に監督職員にメール送信される。		受 変 完 訂 注 更 成 正			受注、変更、完成及び訂正時 事象があつてから10日以内にコリンズ に登録用のデータを作成し、監督職員の 事前確認を受けた後、登録 金額のみ変更する場合は請負金額 3,500万円を超えて変更する場合	請負金額500万円以上の工事	受注者	監督職員 (コリンズから メール送信)			
施 工 体 制	9	施工体制関係		当初 変更									
		・施工体制台帳の写し	施 - 2 - 1										
		・施工体制台帳(下請負人に関する事項)の写し	施 - 2 - 2										
		・作業員名簿の写し	施 - 3										
		・施工体系図 兼 安全衛生協議会組織表の写し	施 - 4										
		・再下請負通知書の写し	施 - 5 - 1										
		・再下請負通知書(再下請負関係)の写し	施 - 5 - 2										
		・下請の契約書等の写し											
・下請の技術者の資格を証する書面の写し													
建り	10	建設リサイクル法 通知書(紙) (「建設リサイクル」の「通知書」入力後、印刷)	福井市建設リサイ クル法 実施要領 様式第2号 (法第11条) 工事管理システム 工事調書				契約後速やかに	・建築物の解体(対象床面積80㎡)、新築・増築 (対象床面積500㎡)、修繕・模様替(リフォーム 等)請負金額1億円以上の工事で、特定建設資 材廃棄物(コンクリート塊、建設発生木材、アス ファルトコンクリート塊)のいずれかを解体する工 事、又は特定建設資材(コンクリート(生コン・無筋 コンクリート二次製品等)、コンクリート及び鉄から 成る建設資材(有筋コンクリート二次製品等)、木 材、アスファルト混合物)のいずれかを使用する 工事	監督職員	建築指導課			
		電子 納品	11	着事前チェックシート	様式 1 - 3			工事着事前	特記仕様書に電子納品対象と明示した工事	現場代理人 監督職員	監督職員 現場代理人		
施 工 計 画	12	施工計画書	参 - 1	当初 変更			工事着事前	請負金額200万円以上の工事 但し、請負金額200万円未満の工事で監督職員 が必要と認め指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
	13	通行制限等書類 ・道路占用許可申請書 ・通行制限依頼書 ・道路使用許可申請書 その他必要書類					工事着事前 打ち合わせ後各機関に提出	道路占用等に係る工事		関係各機関			
	14	承諾願	施 - 5 0				工事に使用する前	請負金額200万円以上の工事 但し、請負金額200万円未満の工事で監督職員 が必要と認め指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
労 働 ・ 安 全	15	特定元方事業者の指定について	参 - 3 - 1 参 - 3 - 2				工事着事前	労働安全衛生法第30条第2項に該当する工事	発注者	各受注者			
		安全訓練等実施計画書					施工計画書に含む	請負金額200万円以上の工事 但し、請負金額200万円未満の工事で監督職員 が必要と認め指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
		安全教育・訓練等の記録 (災害防止協議会等・新規入場者教育を含む)					翌月5日まで（毎月）						
副 産 物	16	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	Excel（国土交通省様式） 又はCOBRISシステム				計画書：工事着事前	請負金額100万円以上の工事	受注者	監督職員			
	17	再生資源利用実施書 再生資源利用促進実施書	Excel（国土交通省様式） 又はCOBRISシステム				実施書：工事完了後速やかに	請負金額100万円以上の工事	受注者	検査終了後 監督職員確認後 技術管理課			
段 階 確 認	18	段階確認											
		・段階確認書（施工予定表）	施 - 1 3				工事着事前		現場代理人	監督職員			
		・段階確認書（通知及び確認書）	施 - 1 4				施工予定表提出後	設計図書に明示されている工事	監督職員	現場代理人			
		・確認・立会依頼書	施 - 1 1				立会を求める事前に		現場代理人	監督職員			
・材料確認書	施 - 1 2 - 1				確認を受けようとする事前に	現場代理人	監督職員						
産 廃	19	建設廃棄物処理委託契約書の写し					○ 産業廃棄物の処理にかかる事前に 施工計画書に含む	産業廃棄物の処理を他人に委託する工事	現場代理人	監督職員			
建 退 共	20	建設業退職金共済証紙購入状況報告書	施 - 2 5	当初 追加			○ 当初：契約後1箇月以内 追加：追加購入した場合工事完成時 までに	請負金額500万円以上で、建退共対象労働者を 使用する工事	受注者	発注者			
		共済証紙を購入しない又は購入遅延の理由書	施 - 2 6				契約後1箇月以内	請負金額500万円以上で、建退共対象労働者を 使用しない工事又は理由により証紙購入が遅延 する工事	受注者	発注者			
施 工 管 理	21	工事打合せ簿	施 - 1				その都度	指示・協議・通知・承諾・提出・報告・届出が必要 な場合	現場代理人 監督職員	監督職員 現場代理人			
	22	工事履行報告書	施 - 1 8 - 1 施 - 1 8 - 2				翌月5日まで（毎月）	工期が90日以上の場合 但し、90日未満の工事で監督職員が必要と認め 指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
	23	工事月報（報告・予定）	施 - 1 9 - 1 施 - 1 9 - 2				毎月	工期が90日以上の場合 但し、90日未満の工事で監督職員が必要と認め 指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
	24	工事週報（報告・予定）	施 - 2 0 - 1 施 - 2 0 - 2				毎週	請負金額200万円以上の工事 但し、請負金額200万円未満の工事で監督職員 が必要と認め指示したときはこの限りでない	現場代理人	監督職員			
	25	工事事務報告書	施 - 2 1				事故発生後7日以内 （死亡事故は1両日）	事故があった場合	受注者 (現場代理人)	発注者			
	26	工事事務の発生報告書	契約課様式				工事事務報告書受付後速やかに	事故があった場合	工事担当課	契約課			
	27	工事事務処理報告書	契約課様式				事故処理後速やかに	事故があった場合	工事担当課	契約課			

建築工事主要提出書類チェックリスト(時系列) 小額工事を除く

不要なものは「×」、提示・提出済みには「レ」を記入。

R5.3

分類	番号	提示・提出書類等	様式 番号	チェック	提示	提出	提示・提出時期	対象工事	作成者	提示・提出先
施工 体制	28	工事施工体制点検	施工体制点検 マニュアル							
		・下請負状況点検票（元請負人用）	様式 6 号				月 1 回	請負金額4,000万円以上で重点点検対象となつた工事	監督職員	
		・下請負状況点検票（下請負人用）	様式 7 号				月 1 回			
		・施工体制・一括下請けの改善指示	様式 8 号				その都度	点検により法令違反の疑いがある場合	工事担当課長	受注者
		・施工体制・一括下請けの改善措置（回答）	様式 9 号				改善指示日より 7 日以内			
		・施工体制・一括下請けの点検結果について（通知）	様式 1 0 号				回答書受理後 2 ～ 3 日以内			
		・名札（腕章）の着用							工事担当課長	受注者
検査	29	・標識の掲示 別紙例参照						別紙参照		
		段階検査								
		・段階確認書（施工予定表）（別途）	施 - 1 3					「中間検査・段階検査の実施基準及び運用について」による	監督職員	
		・段階検査指示・報告書（指示）	検 - 5				段階検査の項目が決定次第直ちに			
		・段階検査依頼書	工事管理システム 様式 2（その 5）				段階検査を受ける事前に	工事・会計管理部検査対象工事で、 段階確認書(施工予定表) から 検査職員が段階検査を指示したもの	工事担当課長	工事・会計管理部長
		・段階検査								
		・段階検査指示・報告書（報告）	検 - 5				各段階検査項目終了後		監督職員	検査職員
	30	中間検査								
		・工事目的物の部分使用について（請求）	契 - 4 6				部分使用をする事前に	工事・会計管理部検査対象工事で、 部分使用が必要なとき	発注者	受注者
		・工事目的物の部分使用について（承諾）	契 - 4 7				請求を受けたら日から速やかに			
		・中間検査願	検 - 1				当該事象が発生したら直ちに	「中間検査・段階検査の実施基準及び運用について」による 工事・会計管理部検査対象工事で、 製品・材料・部分使用・不可視部分について 検査が必要なとき	工事担当課長	工事・会計管理部長
		・中間検査依頼書 〔検査〕・〔製品材料〕・〔部分使用〕	工事管理システム 様式 2（その 4）				中間検査願受理後直ちに			
		・中間検査					中間検査願受理日から 1 4 日以内			
		・工事成績評定（別途）								
	31	部分払検査						工事・会計管理部検査対象工事で、 部分払金を請求する場合	受注者	発注者
		・部分払検査願	契 - 5 1				部分払請求に係る出来形部分等確認 請求時			
		・部分払検査依頼書	工事管理システム 様式 2（その 3）				部分払検査願受理後直ちに			
		・部分払検査					部分払検査願受理日から 1 4 日以内			
		・部分払金の算定の基礎となる請負代金相当額について（協議）	契 - 5 2				部分払検査合格後直ちに			
		・部分払金の算定の基礎となる請負代金相当額について（回答）	契 - 5 3				協議書提出日から 1 0 日以内			
		・工事成績評定（別途）								
	32	部分引渡検査						工事・会計管理部検査対象工事で、 設計図書において部分引渡しの指定を している場合	受注者	発注者
		・指定部分完成届	契 - 5 5				指定部分が完成したとき			
		・部分引渡検査依頼書	工事管理システム 様式 2（その 2）				指定部分完成届受理後直ちに			
		・部分引渡検査					指定部分完成届受理日から 1 4 日以内			
		・指定部分に相応する請負代金の額について（協議）	契 - 5 7				部分引渡検査合格後直ちに			
		・指定部分に相応する請負代金の額について（回答）	契 - 5 8				協議書提出日から 1 4 日以内			
		・工事成績評定（別途）								
契約	33	指定部分引渡書	契 - 5 6				部分引渡検査終了後遅滞なく	設計図書において部分引渡指定をしている場合	受注者	発注者
		工期延長								
	34	・工期の延長について	契 - 2 4				工期内完成が見込めない時点後直ちに	正当な理由により 工期の延長をしなければならない工事	受注者	発注者
		・工期変更の協議開始の日について(通知)	契 - 2 9				工期延長願受理日から 7 日以内			
		・工期の変更について（協議）	契 - 2 6				協議開始日後直ちに			
		・工期の変更について（回答）	契 - 2 7				協議書受理日から 1 4 日以内			
	35	一時中止	契 - 2 3				事象が発生してから直ちに	正当な理由により工事の一時中止をしなければならない工事	発注者	受注者
		・工事一時中止通知書								
	36	工事の設計変更について（協議）	設計変更 事務取扱要綱 様式第 2 号				変更を確認したら直ちに	審査済みの工事を変更する場合 (未審査の工事に変更により審査対象設計金額 になる場合、審査済みの工事に変更により審査 対象設計金額未満になる場合を含む)	監督職員 (設計者)	工事検査課
		設計審査確認(変更時) ・コスト構造改善計画表 ・変更施行伺・設計変更理由書 + 変更設計書 + 変更図面	コスト縮減 推進運用基準 様式第 5 号							
建り	37	建設リサイクル法第13条関係変更様式 1 （建築物に係る解体工事）	契 - 6 8				変更契約時までに	当初書面の記載内容に変更が生じた場合	受注者	工事担当者 契約担当者
		建設リサイクル法第13条関係変更様式 2 （新築・増築・修繕・模様替）	契 - 6 9							
契約	38	工事変更請負契約書	別途様式							
建り	39	建設リサイクル法 再資源化等報告書	契 - 7 1				再資源化等が完了したとき	建設リサイクル法対象工事	受注者	発注者
施工 管理	40	施工管理報告書（出来形数量及び出来形図表等）	施 - 5 1				工事完成届提出時までに	全ての工事 出来形管理基準及び規格値各項による	現場代理人	監督職員
	41	施工管理報告書（品質管理書類等）	施 - 5 1				工事完成届提出時までに	全ての工事 品質管理基準及び規格値各項による	現場代理人	監督職員
	42	工事写真					工事完成届提出時までに	全ての工事 国交省大臣官房官庁営繕部監修[工事写真のとり方]による	現場代理人	監督職員
電子 納品	43	電子媒体納品書	様式 2 - 1				工事完成届提出時までに	特記仕様書に電子納品対象と明示した工事	現場代理人	監督職員
産廃	44	・産業廃棄物管理票（マニフェスト）E 票の写し					工事完成届提出時までに 完成検査時に E 票が返送されてい ない場合は D 票を提示	産業廃棄物の処理を他人に委託している工事	現場代理人	監督職員
		・電子マニフェスト					登録後、単票（受渡確認票）を提示			
建退 共	45	共済証紙を購入しない又は購入遅延の理由書（別途）	施 - 2 6				工事完成届提出時までに	当初請負金額500万円以上で、契約額の増額 変更があった場合において共済証紙を追加購入 しない工事	受注者	発注者
	46	建設業退職金共済証紙受払簿					工事完成届提出時までに	請負金額500万円以上で、建退共証紙を配布し た工事	受注者	発注者
契約 電子 納品	47	工事完成届	契 - 4 1				工事が完成したとき	全ての工事	受注者	発注者
	48	発注者支援ツールによるチェックリスト					工事完成検査時に	特記仕様書に電子納品対象と明示した工事	監督職員	検査職員
検査	49	完成検査								
		・工事完成届（別途）	契 - 4 1					全ての工事	受注者	発注者
		・完成検査依頼書	工事管理システム 様式 2（その 1）				工事完成届受理後直ちに			
		・完成検査					工事完成届受理日から 1 4 日以内	工事・会計管理部検査対象工事 (原則請負金額200万円以上の工事)	工事担当課長	工事・会計管理部長
	50	・工事成績評定（別途）						全ての工事		
		工事成績評定	工事等検査要綱					工事・会計管理部検査対象工事		
		・工事成績評定書	工事管理システム 様式 1 - 1				契約後 1 0 日以内に	工事・会計管理部検査済工事	工事担当課長	工事検査課長
		・項目別成績評定書	工事管理システム 様式 5（その 1）				完成検査終了後遅滞なく			
		・工事成績評定通知書（項目別評定点 別表 - 1 含む）	工事等成績評定 通知実施要領 別紙様式 1 - 1				工事・会計管理部長から評定結果報 告後 遅滞なく			
		・細目別評定点採点表（上記 別表 - 1 として）	工事管理システム 様式 8（通知用）							
		・工事(業務委託)成績評定通知に関する説明要求書	様式 4				通知を受けた日から 1 4 日以内	工事・会計管理部検査済工事で、 評定点に疑義がある時	受注者	発注者
		・工事(業務委託)成績評定通知に対する説明会について	様式 2				説明要求後速やかに			
		・工事(委託業務)成績評定に係る説明書(回答)	様式 3				説明会合意後速やかに			
		・工事等成績評定適正化裁定委員会に係る裁定結果について	様式 5				裁定結果後速やかに			
契約	51	引渡書	契 - 4 3				完成検査終了後遅滞なく	全ての工事	受注者	発注者
コスト	52	コスト改善チェックリスト					契約後速やかに	設計金額1,000万円以上の工事	監督職員	技術管理課